

# 平成 12 年 2 月期 中間決算短信

平成 11 年 10 月 8 日

上場会社名 **マイカルカ - ド株式会社**

コード番号 8519 上場取引所 東 大 名 1部 2部 外国部 京 広 福 新 札

本社所在地 大阪市中央区道修町 1 丁目 3 番 1 号

問合せ先 責任者役職名 常務取締役 経理部長

氏 名 藤田 榮治

T E L 06-6227-0547

中間決算取締役会開催日 平成 11 年 10 月 8 日 中間配当制度の有無 有 無

中間配当支払開始日 平成 11 年 11 月 25 日

## 1. 12 年 2 月中間期の業績 (平成 11 年 3 月 1 日 ~ 平成 11 年 8 月 31 日)

(1) 経営成績 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売上高 (対前年中間期増減率)	営業利益 (対前年中間期増減率)	経常利益 (対前年中間期増減率)
	百万円 %	百万円 %	百万円 %
12年2月中間期	13,034 ( 15.0 )	3,825 ( 48.3 )	3,810 ( 51.4 )
11年2月中間期	11,334 ( 11.8 )	2,579 ( 52.4 )	2,517 ( 63.1 )
11年2月期	23,419	5,313	5,236

	中間(当期)純利益 (対前年中間期増減率)	1株当たり 中間(当期)純利益	会計処理基準
	百万円 %	円 銭	
12年2月中間期	1,975 ( 49.3 )	79 08	中間財務諸表作成基準
11年2月中間期	1,323 ( 63.3 )	62 18	中間財務諸表作成基準
11年2月期	2,666	124 56	

- (注)
1. 期中平均株式数 12年2月中間期 24,985,519 株  
11年2月中間期 21,289,440 株  
11年2月期 21,404,508 株
2. 会計処理の方法の変更 有 無
3. 12年2月中間期につきましては、税効果会計を適用しております。

## (2) 配当状況

	1株当たり 中間配当金	1株当たり 年間配当金
	円 銭	
12年2月中間期	15 00	_____
11年2月中間期	17 50	_____
11年2月期	_____	32 円 50 銭

(注) 12年2月中間期 配当金の内訳

	円 銭
記念配当	0 00
特別配当	0 00

## (3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
12年2月中間期	119,256	21,855	18.3	853 11
11年2月中間期	110,218	14,032	12.7	659 11
11年2月期	116,575	19,977	17.1	857 81

- (注)
1. 期末発行済株式数 12年2月中間期 25,618,384 株 (額面株式 1 単位の株式数 100株)  
11年2月中間期 21,289,440 株  
11年2月期 23,289,440 株
2. 中間期末の有価証券の評価損益 77 百万円
3. 中間期末のデリバティブ取引の評価損益 361 百万円

## 2. 12 年 2 月期の業績予想 (平成 11 年 3 月 1 日 ~ 平成 12 年 2 月 29 日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金	
				期 末	期 末
	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭
12年2月期	26,700	7,100	3,550	15 00	30 00

(参考) 1株当たり予想当期純利益 128 円 54 銭

公募による新株式発行 2,000千株を加算して、期末発行済株式数を27,618,384株として算出しております。

(添付資料)

## 当中間期及び通期の業績の概況

当中間期のわが国経済は、政府の相次ぐ大規模な総合経済対策が奏功したことや、企業の自助努力による収益力が改善したことから、一部には景気の底入れにつながる局面が見えてきました。しかしながら依然として個人消費、設備投資とも低迷状態が続くというマイナス要因により、総じて景気の先行きは予断を許さない状況にあります。

このような環境下にもかかわらず、当クレジット業界、とりわけ当社をはじめとする流通系カード会社におきましてはカードの利用範囲の拡大と利用特典の拡充により、会員数・取扱高ともに順調な伸びとなっております。その一方、多重債務・自己破産問題、カード犯罪の増加等、当業界の営業環境も徐々に厳しさを増してまいりました。

この中において当社は、カード会員の獲得と加盟店の開発に注力するとともに、適正な与信審査とカードセキュリティの充実を踏まえながらバランスのとれた経営に取り組んでまいりました。

カード発行におきましては期中の新店が寄与し当中間期末における「MYCALカード」の総発行枚数は前期末より40万枚増加し、624万枚となりました。また、加盟店につきましても約51,000店増加し約193,000店となり、より利便性が高まりました。

また、平成11年8月22日より当業界では初めてICチップを搭載し、各種の情報を記録・読み出し可能で、偽造防止のセキュリティに強い多目的カード「マイカルICマスターカード」の本格的な募集・発行を開始いたしました。

次に営業の拠点といたしましては、期中に有人店舗として、防府店・戸畑店・小樽店・春日井店・市川妙典店の5店を新設する一方で、有人店舗2店を廃止し、3店を無人店舗に転換いたしました。さらに、無人サービス機につきましては稼働効率向上のため、一部機器の移設等を行いました結果、当中間期末における総店舗数は有人・無人を合わせて165店、無人サービス機の設置台数は140台となりました。

当中間期における部門別の状況につきましては、割賦購入あっせん部門の取扱高はカード会員および加盟店の増加等により、587億3千3百万円(前年同期比120.8%)と順調に拡大いたしました。

融資部門におきましては、CD機提携先の拡大ならびに屋外型CD機の増設等の施策により、その取扱高は463億2千3百万円(前年同期比103.1%)融資残高は765億6千2百万円(前年同期比110.7%)となりました。

また、融資代行部門の取扱高は423億6百万円(前年同期比101.6%)となりました。

以上の結果により、当中間期の営業収益は130億3千4百万円(前年同期比115.0%)、経常利益は38億1千万円(前年同期比151.4%)、中間純利益では19億7千5百万円(前年同期比149.3%)を計上することができました。

今後の見通しにつきましては、国内景気の不安定要因も多く不透明な状況にありますが、当社といたしましては、リテール業務に徹し、金融サービスの向上と経営の効率化に努め、「マイカルICマスターカード」を核としたビジネスの展開をはかってまいります。

なお通期業績といたしまして、営業収益267億円(前年同期比114.0%)、経常利益71億円(前年同期比135.6%)、当期純利益35億5千万円(前年同期比133.2%)を計上する見込みであります。

また、中間配当金につきましては、1株につき15円とさせていただくことに決定し、期末配当金についても、1株につき15円とし、中間配当と合わせて通期で30円の配当を予定しております。

## 「コンピューター西暦2000年問題」対応状況等

### (1) 対応状況等

#### a. 取組み方針

コンピューター西暦2000年問題は、ネットワークにより、多くのお客様、またお取引先様と接続されている今日の状況においては、その対応の遅れ、また対応の誤りは、当社の業務活動の停滞を招くとともに、信用の失墜にもつながる重大な経営上の問題であることを認識し経営企画室を中心として、2000年問題の対応の推進および進捗状況を管理する体制を取っております。

#### b. 取組み体制

当社では、経営企画室が中心となり、業務に直結するハードウェアおよびソフトウェアの2000年対応の必要性の有無の検討、また対応スケジュールの管理を行なう体制を取っておりましたが、社内システムについては、完了の目途が立ったことから、1999年4月に社長を委員長とする「西暦2000年問題対策委員会」を設置し、危機管理計画の策定を重点課題に、社内システムの対応状況の進捗管理、また取引先の対応状況の把握に努める体制にいたしました。

#### c. 対応の進捗状況

当社の基幹システム(クレジット業務システム)については、1995年6月の再構築時に2000年対応を完了しておりますが、その後の調査で改修の必要性が認められた一部プログラムについてもソフトウェア修正作業と模擬テストを完了いたしました。また、マスタ-カ-ドの海外ネットワーク等を含む対外接続テストについても完了しております。

基幹系以外のシステムについても、チェックおよび再構築を進めており、ほぼ全てのシステムで対応が完了しております。

また、当社所有のCD機、無人サービス機および端末機器についても、対応の要否についてチェックを行ない、1999年9月末をもって、プログラムまたは機器の入替が完了いたしました。

### (2) 対応のための支出金額等

1995年には、基幹システムの再構築を行いました。この中で2000年問題の解決を図っております。また、その後の機能追加・改修等においても、包括的に2000年対応に取り組んでおります。そのため、西暦2000年問題対応コストを明確に区分することはできません。

また、当社ではホスト・コンピュータはアウトソーシングしており、OS等の入替については一時的な費用としては発生いたしません。

CD機については、旧機種の入替えで対応しておりますが、台数が少ないことから、通常の新増設に伴う費用の中で予算化しております。また、無人サービス機、端末機器についてはソフト入替え作業が発生いたしますが、その費用は軽微なため、経営に影響を与えるものではありません。

### (3) 危機管理計画等

西暦2000年問題に関わる誤動作等が発生した場合の影響および対応方法等については、1999年8月に「西暦2000年問題対策委員会」において危機管理計画書を策定しており、以降も取引先の対応状況あるいは社会情勢の推移等に応じて適宜見直すこととしています。

#### a. 基本方針

当社の危機管理計画は、西暦2000年問題に起因するリスクに対応するための組織体制を整えるとともに、事前に発生が予測されるリスクを明確にし、不測の事態が発生した場合、顧客・取引先への影響を最小限に抑えるための対応策を施すことを目的としております。

#### b. 対象となるリスク

基幹システム並びに、カードセンター・営業店のサブシステムの障害など内部要因によるもの

- ・ 障害発生による顧客・他社への信用低下
- ・ 自社CD機の障害による取扱高の減少
- ・ グループ内割賦取扱高の減少
- ・ 融資金、割賦売掛金の請求、回収業務の遅延
- ・ 加盟店との精算業務の遅延
- ・ 会計関連業務の遅延
- ・ カード発行業務の遅延

ネットワーク障害や取引先のトラブルなど外部要因によるもの

- ・ 提携先CD・ATM機の利用停止による取扱高の減少
- ・ グループ外加盟店の割賦取扱高の減少
- ・ ファームバンキングサービス（口座振替）の障害による回収遅延
- ・ 加盟店との精算業務遅延
- ・ カード発行業務ならびに請求業務の遅延

#### c. 対応内容

障害ならびにリスクが発生した場合の緊急時体制として、社長を本部長とした対策本部の設置と役割ならびに緊急連絡網の整備

総合確認テストの実施、想定される障害等を回避するためのリスク軽減策の策定及び障害発生時の業務継続策（対応マニュアル）の策定

カードセンター、営業店舗の幹部に向け障害発生時の業務継続策（対応マニュアル）を主題とした研修を実施予定（1999年11月）

西暦2000年問題の重点期間として、1999年12月31日から2000年1月8日の行動計画を策定

## 中 間 貸 借 対 照 表

(単位：百万円)

期 別  科 目	前 年 中 間 期 (平成 10 年 8 月 31 日現在)		当 中 間 期 (平成 11 年 8 月 31 日現在)		前 期 (平成 11 年 2 月 28 日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
(資産の部)		%		%		%
流動資産						
現金及び預金	8,547		5,039		10,041	
割賦売掛金	21,207		26,223		23,686	
営業貸付金	72,882		80,289		75,752	
未収リース料	14		14		15	
有価証券	197		-		0	
販売用不動産	213		-		213	
貯蔵品	59		324		70	
前払費用	264		325		253	
繰延税金資産	-		285		-	
未収入金	1,881		2,215		1,994	
自己株式	0		0		0	
その他	275		308		305	
貸倒引当金	2,120		2,710		2,560	
流動資産合計	103,423	93.8	112,317	94.2	109,773	94.2
固定資産						
有形固定資産						
リース資産	314		237		280	
建物	1,077		1,011		1,048	
車両運搬具	0		-		0	
器具備品	266		245		258	
土地	3,027		3,027		3,027	
建設仮勘定	27		2		7	
有形固定資産合計	4,714	4.3	4,523	3.8	4,621	4.0
無形固定資産						
電話加入権	116		122		126	
貸与資産	9		-		-	
無形固定資産合計	125	0.1	122	0.1	126	0.1
投資その他の資産						
投資有価証券	106		226		126	
関係会社株式	50		50		50	
長期前払費用	1,182		1,320		1,268	
繰延税金資産	-		76		-	
差入保証金	327		319		315	
その他	288		298		292	
投資その他の資産合計	1,955	1.8	2,292	1.9	2,054	1.7
固定資産合計	6,794	6.2	6,939	5.8	6,802	5.8
資産合計	110,218	100.0	119,256	100.0	116,575	100.0

(単位：百万円)

期 別 科 目	前 年 中 間 期 (平成10年8月31日現在)		当 中 間 期 (平成11年8月31日現在)		前 期 (平成11年2月28日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
(負債の部)		%		%		%
流動負債						
支払手形	5		1		2	
買掛金	22,904		24,757		20,202	
短期借入金	6,000		9,000		10,000	
一年以内返済予定						
長期借入金	25,517		15,942		17,956	
未払金	1,856		2,301		2,195	
未払法人税等	1,232		1,897		1,551	
未払事業税等	340		-		448	
未払費用	309		339		347	
前受リース料	0		0		0	
賞与引当金	133		157		139	
その他	249		346		253	
流動負債合計	58,549	53.1	54,741	45.9	53,099	45.6
固定負債						
長期借入金	37,480		42,406		43,261	
退職給与引当金	121		104		103	
役員退職慰労引当金	-		121		104	
長期預り保証金	34		27		28	
固定負債合計	37,636	34.2	42,659	35.8	43,498	37.3
負債合計	96,186	87.3	97,401	81.7	96,597	82.9
(資本の部)						
資本金	3,718	3.4	6,206	5.2	6,206	5.3
法定準備金						
資本準備金	5,029		7,517		7,517	
利益準備金	174		254		211	
法定準備金合計	5,203	4.7	7,771	6.5	7,729	6.6
剰余金						
任意積立金						
別途積立金	3,485		5,085		3,485	
中間(当期)未処分利益	1,624		2,792		2,557	
剰余金合計	5,109	4.6	7,877	6.6	6,042	5.2
資本合計	14,032	12.7	21,855	18.3	19,977	17.1
負債及び資本合計	110,218	100.0	119,256	100.0	116,575	100.0

## 中 間 損 益 計 算 書

(単位：百万円)

期 別  科 目	前 年 中 間 期 〔自平成10年3月1日 至平成10年8月31日〕		当 中 間 期 〔自平成11年3月1日 至平成11年8月31日〕		前 期 〔自平成10年3月1日 至平成11年2月28日〕	
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	百分比
営業収益		%		%		%
割賦購入あっせん収益	1,375		1,618		2,947	
融資収益	8,656		9,643		17,815	
融資代行手数料	551		558		1,072	
リース利益						
リース料収入	132		116		251	
リース原価	111	20	96	19	209	41
不動産売上損益						
不動産売上高	-		115		-	
不動産売上原価	-		215	100	-	
金融収益	9		3		20	
その他の収益	719		1,290		1,521	
営業収益合計	11,334	100.0	13,034	100.0	23,419	100.0
営業費用						
販売費及び一般管理費	8,025		8,494		16,624	
金融費用						
支払利息	728		704		1,467	
その他	1		10		13	
営業費用合計	8,754	77.2	9,209	70.7	18,106	77.3
営業利益	2,579	22.8	3,825	29.3	5,313	22.7
営業外収益	40	0.3	48	0.4	93	0.4
営業外費用	102	0.9	63	0.5	170	0.7
経常利益	2,517	22.2	3,810	29.2	5,236	22.4
特別損失	11	0.1	-	-	96	0.4
税引前中間(当期)純利益	2,506	22.1	3,810	29.2	5,140	22.0
法人税及び住民税	1,182	10.4	-	-	2,474	10.6
法人税・住民税及び事業税	-		1,867	14.3	-	
法人税等調整額	-		32	0.3	-	
中間(当期)純利益	1,323	11.7	1,975	15.2	2,666	11.4
前期繰越利益	301		487		301	
過年度税効果調整額	-		328		-	
中間配当額	-		-		372	
中間配当に伴う利益準備金積立額	-		-		37	
中間(当期)未処分利益	1,624		2,792		2,557	





## 5. リ - ス取引の処理方法

リ - ス物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リ - ス取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

## 6. その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

### (1) 収益の計上基準

#### イ) 総合あつせん

顧客手数料 ..... 期日到来基準による残債方式  
加盟店手数料 ..... 発生基準

#### ロ) 個品あつせん

顧客手数料 ..... 期日到来基準による残債方式  
加盟店手数料 ..... 発生基準

#### ハ) 融 資 ..... 発生基準による残債方式

#### ニ) 融 資 代 行 ..... 発生基準

#### ホ) リ - ス ..... リ - ス期間経過基準

(注) 計上方法の主な内容は次のとおりであります。

残 債 方 式 ..... 元本残高に対して一定率の料率で手数料を算出し、期日到来の都度手数料算出額を収益計上する方法

### (2) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。但し、固定資産に係わる控除対象外消費税は長期前払消費税として投資その他の資産の「その他」に計上し、5年間で均等償却を行っております。

### (追加情報)

イ) 貸倒引当金については、従来、割賦売掛金、営業貸付金等の貸倒損失に備える為、法人税法の規定に基づく法定繰入率による繰入限度額に加え、過去の貸倒実績等を勘案した当社の定める一定の基準により算出した必要額を計上しておりましたが、平成10年度の法人税法の改正に伴い、当中間会計期間から過去一定期間の貸倒実績等を勘案した当社の定める一定の基準により算出した必要額を計上する方法に変更しております。  
なお、従来より債権の回収可能性を検討し、必要額を設定してきましたことから、この変更が中間財務諸表に与える影響はありません。

ロ) 役員退職慰労引当金については、従来、支出時の費用として処理しておりましたが、前事業年度の下期より内規に基づく期末要支給額を引当計上する方法に変更しております。  
この変更は、役員退職慰労引当金計上の会計慣行が定着化したこと、及び役員の在任期間の長期化により、将来の支出増加が見込まれることから、「役員退職慰労金規程」(内規)を改定・整備するとともに、役員の在任期間にわたり費用を配分することによって、期間損益の適正化と財務の健全性を図るために行なったものであります。  
なお、この変更が前事業年度の下半期に行なわれたのは、長期経営計画の見直しの一環として「役員退職慰労金規程」(内規)の改定・整備が前事業年度の下半期に行なわれたためであり、前中間会計期間は従来の方によっております。  
従って、前中間会計期間において当中間会計期間と同一の方法によった場合、前中間会計期間の営業利益及び経常利益は、9,644千円、税引前中間純利益は94,821千円それぞれ減少します。

### (表示方法の変更)

前事業年度まで「未払事業税等」として表示していた未払事業税及び未払事業所税については、当中間会計期間から未払事業税(当中間会計期間残高396,629千円)については「未払法人税等」に含め、未払事業所税(当中間会計期間残高2,979千円)については、流動負債「その他」に含めて表示しております。

〔注記事項〕

1. 中間貸借対照表に関する事項

(1) 割賦売掛金

部 門 別	前年中間期末残高	当中間期末残高	前 期 未 残 高
	百万円	百万円	百万円
総合あっせん	21,030	26,057	23,494
個品あっせん	176	165	191
合 計	21,207	26,223	23,686

(2) 担保に供している資産

	前年中間期	当 中 間 期	前 期
営業貸付金	20,014 百万円	19,549 百万円	17,534 百万円
対応する債務			
長期借入金	17,318 百万円	17,321 百万円	15,416 百万円
(うち1年以内返済予定額)	( 7,330 百万円)	( 5,679 百万円)	( 4,880 百万円)

(3) 債権の流動化による売掛債権減少額

	前年中間期	当 中 間 期	前 期
	3,354 百万円	2,252 百万円	2,252 百万円

(4) 有形固定資産の減価償却累計額

	前年中間期	当 中 間 期	前 期
	1,905 百万円	2,055 百万円	2,046 百万円

(6) 1株当たり中間(当期)純利益

	前年中間期	当 中 間 期	前 期
	62 円 18 銭	79 円 08 銭	124 円 56 銭

(7) 関係会社に係わる注記

各科目に含まれている関係会社に対する主なものは次のとおりであります。

	前年中間期	当 中 間 期	前 期
買 掛 金	16,308 百万円	16,565 百万円	13,431 百万円

(8) 消費税等の取扱い

仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、流動負債のその他に含めて表示しております。

## 2. 中間損益計算書に関する事項

### (1) 部門別取扱高

期別 部門別	前 年 中 間 期 〔自平成10年3月1日〕 〔至平成10年8月31日〕		当 中 間 期 〔自平成11年3月1日〕 〔至平成11年8月31日〕		前 期 〔自平成10年3月1日〕 〔至平成11年2月28日〕	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比
総合あっせん	百万円 48,483 (48,483)	% 35.5	百万円 58,667	% 39.4	百万円 105,512	% 38.1
個品あっせん	135 (135)	0.1	66	0.0	232	0.1
融 資	44,948 (44,948)	32.9	46,323	31.1	87,413	31.6
融 資 代 行	41,658 (41,658)	30.5	42,306	28.4	81,047	29.3
そ の 他	1,340 (1,340)	1.0	1,717	1.1	2,669	0.9
合 計	136,565 (136,565)	100.0	149,081	100.0	276,874	100.0

(注) 前年中間期取扱高の( )内金額は元本取扱高であります。

### (2) 営業外費用の主な内容

	前年中間期	当 中 間 期	前 期
投資有価証券評価損	88 百万円	- 百万円	67 百万円
固定資産除却損	4 百万円	37 百万円	26 百万円
新株発行費	- 百万円	- 百万円	37 百万円

### (3) 特別損失の主な内容

	前年中間期	当 中 間 期	前 期
役員退職慰労金	11 百万円	- 百万円	11 百万円
役員退職慰労引当金繰入額	- 百万円	- 百万円	85 百万円

### (4) 減価償却実施額

	前年中間期	当 中 間 期	前 期
有形固定資産	208 百万円	187 百万円	409 百万円
無形固定資産	207 百万円	251 百万円	438 百万円

### 3. リ - ス取引に係る注記

リ - ス物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リ - ス取引

借主側

(1) リ - ス物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期(当期)末残高相当額

	前年中間期	当 中 間 期	前 期
<b>機 械 及 び 装 置</b>			
取得価額相当額	1,351 百万円	1,530 百万円	1,440 百万円
減価償却累計額相当額	483 百万円	721 百万円	581 百万円
中間期(当期)末残高	868 百万円	809 百万円	858 百万円
<b>器 具 備 品</b>			
取得価額相当額	19 百万円	11 百万円	11 百万円
減価償却累計額相当額	9 百万円	6 百万円	5 百万円
中間期(当期)末残高	10 百万円	5 百万円	6 百万円
<b>合 計</b>			
取得価額相当額	1,371 百万円	1,542 百万円	1,452 百万円
減価償却累計額相当額	493 百万円	728 百万円	587 百万円
中間期(当期)末残高	878 百万円	814 百万円	865 百万円

(2) 未経過リ - ス料中間期(当期)末残高相当額

	前年中間期	当 中 間 期	前 期
1 年 内	265 百万円	305 百万円	289 百万円
1 年 超	644 百万円	519 百万円	581 百万円
計	909 百万円	825 百万円	870 百万円

(3) 支払リ - ス料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

	前年中間期	当 中 間 期	前 期
支払リ - ス料	151 百万円	166 百万円	307 百万円
減価償却費相当額	134 百万円	157 百万円	285 百万円
支払利息相当額	22 百万円	14 百万円	33 百万円

(4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法

- ・減価償却費相当額の算定方法 リ - ス期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。
- ・利息相当額の算定方法 リ - ス料総額とリ - ス物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっている。

貸主側

(1) リ - ス物件の取得価額、減価償却累計額及び中間期(当期)末残高

	前年中間期	当 中 間 期	前 期
<b>器 具 備 品</b>			
取得価額	214 百万円	195 百万円	211 百万円
減価償却累計額	158 百万円	157 百万円	149 百万円
中間期(当期)末残高	56 百万円	38 百万円	62 百万円
<b>車 両 運 搬 具</b>			
取得価額	610 百万円	519 百万円	593 百万円
減価償却累計額	352 百万円	321 百万円	375 百万円
中間期(当期)末残高	258 百万円	198 百万円	218 百万円
<b>合 計</b>			
取得価額	825 百万円	715 百万円	804 百万円
減価償却累計額	510 百万円	478 百万円	524 百万円
中間期(当期)末残高	314 百万円	237 百万円	280 百万円

## (2) 未経過リ - ス料中間期(当期)未残高相当額

	前年中間期	当 中 間 期	前 期
1 年 内	107 百万円	97 百万円	104 百万円
1 年 超	196 百万円	152 百万円	176 百万円
計	303 百万円	249 百万円	280 百万円

## (3) 中間期(当期)受取り - ス料、減価償却費及び受取利息相当額

	前年中間期	当 中 間 期	前 期
受取り - ス料	123 百万円	108 百万円	239 百万円
減 価 償 却 費	62 百万円	54 百万円	120 百万円
受取利息相当額	27 百万円	13 百万円	30 百万円

## (4) 利息相当額の算定方法

リ - ス料総額とリ - ス物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっている。

## 4. 有価証券の時価等

種 類	前 年 中 間 期 (平成10年8月31日現在)			当 中 間 期 (平成11年8月31日現在)			前 期 (平成11年2月28日現在)		
	中間貸借 対照表計上額	時 価	評 価 損 益	中間貸借 対照表計上額	時 価	評 価 損 益	貸借対照表 計上額	時 価	評 価 損 益
1.流動資産に 属するもの	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
株 式	0	0	0	0	0	0	0	0	0
債 券	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	197	188	9	-	-	-	-	-	-
小 計	197	188	9	0	0	0	0	0	0
2.固定資産に 属するもの									
株 式	106	106	0	126	204	77	126	127	0
債 券	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-
小 計	106	106	0	126	204	77	126	127	0
合 計	304	294	9	127	205	77	127	127	0

## (注) 1. 時価等の算定方法

上 場 有 価 証 券  
店 頭 売 買 有 価 証 券

主に、東京証券取引所の最終価格によっております。  
日本証券業協会が公表する売買価格等によっております。

## 2. 流動資産に属する株式には、自己株式を含んで表示しております。

自己株式の評価損益	前年中間期	当 中 間 期	前 期
	0 百万円	0 百万円	0 百万円

## 3. 開示対象から除いた有価証券の中間貸借対照表計上額

	前年中間期	当 中 間 期	前 期
固定資産に属するもの			
店頭売買株式を除く 非 上 場 株 式 (うち関係会社)	50 百万円 (50 百万円)	150 百万円 (50 百万円)	50 百万円 (50 百万円)

## 5. デリバティブ取引関係

### デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

金利関連

(単位：百万円)

区分	種類	前中間期（平成10年8月31日現在）				当中間期（平成11年8月31日現在）			
		契約額等	うち 1年超	時価	評価 損益	契約額等	うち 1年超	時価	評価 損益
市場 取 引 以 外	金利スワップ取引								
	受取変動・支払固定	14,000	7,584	206	206	15,084	11,966	307	307
	受取変動・支払変動	3,000	3,000	80	80	3,833	3,500	54	54
合計		17,000	10,584	286	286	18,917	15,466	361	361

区分	種類	前 期（平成11年2月28日現在）			
		契約額等	うち 1年超	時 価	評 価 損 益
市場 取 引 以 外	金利スワップ取引				
	受取変動・支払固定	10,723	5,945	202	202
	受取変動・支払変動	4,000	3,666	69	69
合計		14,723	9,611	272	272

(注)1. 時価はデリバティブ取引に係る契約を約定した金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

2. キャップ付金利スワップ取引は、金利スワップ取引に含めて表示しております。

### (重要な後発事象)

平成11年8月4日及び平成11年8月16日開催の取締役会において、次のとおり新株式の発行を決議し、平成11年9月5日に払込が完了いたしました。

この結果、平成11年9月6日付で資本金は、11,020,240千円、資本準備金は、12,329,530千円、発行済株式総数は、27,618,384株となっております。

発行新株式の種類	額面普通株式（券面額50円）
募集の方法並びに発行株式数	一般募集 2,000,000株
発行価額	1株につき 4,813円
資本組入額	1株につき 2,407円
払込金額の総額	9,626,000,000円
資本組入額の総額	4,814,000,000円
払込期日	平成11年9月5日
配当起算日	平成11年9月1日
資金の用途	全額運転資金に充当